

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築			
施策コード	2	施策名	新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興			
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部	担当	地域産業振興課	
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

- ① 県内企業に蓄積された金型、熱処理、めっき、鋳造、鍛造、成形加工などの汎用性の高い基礎的生産技術の高度化や、これらの技術を基盤とする独自技術の確立を促進し、高度・先端技術が要求される成長分野への参入を図る。
- ② 県内企業の技術力や競争力の強化を図り、次世代自動車・航空機関連産業への参入を促進する。
- ③ 県内の医師・医療関係者、製造業企業、大学・公設試験研究機関等による交流・研究開発ネットワークの活発化を図り、産学官連携による医療・福祉機器等の研究開発を積極的に推進することにより、医療・福祉機器等の製品化や医療機器産業への参入を促進する。
- ④ 県内ものづくり産業の活性化を図るため、企業と大学・公設試験研究機関等の産学官連携を通じた新技術の創出や新製品の開発を推進するとともに、研究開発等に従事する関係者の人的ネットワークの拡大を進める。
- ⑤ 地域経済に密着し、地域経済の活性化の牽引力となる地場企業が、経営の効率化と高付加価値化を目指して、自立的・創造的な事業展開が図られるよう、経営面・技術面から支援する。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	輸送用機械の製造品出荷額(年間) (単位:億円)	533	目標値	587	651	722	800	
		H20	実績値	597				
	工業統計調査速報(翌年10月公表予定)	—	達成率	101.7%				
②	自動車関連展示商談会での商談成立等(年間) (単位:%)	12	目標値	14	16	18	20	
		H20	実績値	10	10			
	とうほく自動車産業集積連携会議事務局の集約	—	達成率	71.4%	62.5%			
③	医療機器関連産業での製造品出荷額(年間) (単位:億円)	492	目標値	553	587	623	660	
		H20	実績値	506				
	工業統計調査速報(翌年10月公表予定)	—	達成率	91.5%				
④	国等の競争的研究開発資金獲得数(累計) (単位:件)	2	目標値	5	10	15	20	
		H20	実績値	5	8			
	採択実績	—	達成率	100.0%	80.0%			
⑤	中核企業育成数(累計) (単位:件)	0	目標値	0	0	5	10	
		H20	実績値	0	0			
	認定企業の決算報告	—	達成率	—	—			
達成度		—		B	E			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

①基礎的生産技術の高度化による成長分野への参入

■取組内容

○技術指導の充実・強化

- ・産業技術センターでは、組織の見直しにより企業からの技術相談対応体制を強化した他、簡易受託研究制度の導入や、設備・装置等の企業利用への対応を通じ、企業の技術課題に迅速・適切に対応している。

○生産性と品質向上に向けた生産改善の支援

- ・自動車メーカーの経営経験者等による生産工程改善の現場指導を平成20年10月から実施しており、メーカーから求められる高い生産技術・品質及びコストダウン・短納期に応えられる工程を作り、県内企業の生産性向上を図っている。

○独自技術の確立と強化策

- ・産業技術センターでは、県内企業からの技術相談を通して技術ニーズを抽出し、調査研究や県内企業との共同研究に積極的に取り組んでいる。
- ・国サポインや県版サポイン等の競争的資金を活用した共同研究開発を推進することにより、企業の持つ得意技術を高度化し、独自技術への展開を図っている。
- ・県内関係機関の技術コーディネータ相互の連携を強化するとともに、産業技術センター研究員のコーディネータ能力の向上を図っている。

■取組の成果

○技術指導の充実・強化

- ・企業からの技術相談に迅速・適切に対応している。
(産業技術センターでの技術指導件数：22年度933件、23年度1,668件)
- ・売れるものづくりを推進するため、企業との共同研究を実施している。
(産業技術センターでの共同研究件数：22年度36件、23年度33件)
- ・企業からの技術相談に対応した受託研究を実施している。
(産業技術センターでの受託研究件数：22年度21件、23年度19件)
- ・設備・装置等の企業利用に対応している。
(産業技術センターでの設備利用件数：22年度1,894件、23年度1,454件)

○生産性と品質向上に向けた生産改善の支援

- ・自動車メーカーの経営経験者等による生産工程改善の現場指導を毎月実施し、平成20年10月から平成24年6月までに、27社延べ97回にわたって指導した。その結果、県内企業の改善に対する意識の醸成が図られるとともに、技術力が向上し、品質の造り込みや無駄の排除によるリードタイム短縮・コスト縮減など、生産性向上の成果が得られている。ある企業では、リードタイムが1/3に短縮、それに伴いコストの大幅な削減が図られたほか、取引先から高い評価を受け受注増に繋がるなどの成果が得られている。

○独自技術の確立と強化策

- ・県内企業との共同研究、国サポインや県版サポイン等への企業との共同応募、技術コーディネータとの連携強化などにより、独自技術の確立と強化が促進された。

■課題と今後の推進方向

○技術指導の充実・強化

- ・県内企業の課題解決と技術力向上のため、技術指導の充実・強化を図る。
- ・売れるものづくりに結びつける出口企業とのコーディネータ機能を強化する。

○生産性と品質向上に向けた生産改善の支援

- ・生産工程改善の指導先企業を改善の模範企業に育成するとともに、県内企業に改善効果を幅広く周知し、改善活動の拡大を図っていく。

○独自技術の確立と強化策

- ・23年度から、産業技術センターに技術コーディネータ等4名を配置した技術イノベーション部を新設しており、引き続き技術支援機能の強化を図っていく。

②次世代自動車・航空機関連産業への参入促進

■取組内容

- 次世代自動車関連技術に係る研究開発の促進
 - ・今後の次世代自動車の方向性及び自動車メーカーの取組状況等を紹介するセミナーを開催した。
 - ・次世代自動車の普及・関連産業の育成を目的に、コンバートEV・EVコンピューター等を展示するイベントを開催した。
- EV等受注環境の整備
 - ・EV研究会を設置し、改造電気自動車（コンバートEV）の試作を通じて、部品ビジネスやコンバートビジネスへの参入に向けた検討を開始した。
- 輸送機コンソーシアムによる技術研修や共同受注の支援
 - ・航空機産業アドバイザー2名を配置し、県内企業へ販路開拓支援及び技術指導・助言等を行った。
 - ・国内外のメーカーとの交流や販路開拓を促進するため、パリエアーショー及び天津市ヘリコプター展示商談会へ出展した。

■取組の成果

- 次世代自動車関連技術に係る研究開発の促進
 - ・セミナーに168名、イベントに約500名と多くの来場者があり、次世代自動車の普及啓発が図られた。
- EV等受注環境の整備
 - ・EV研究会は、コンバートEVの試作車を製作し、新たなビジネス化に向けた検討を開始した。
- 輸送機コンソーシアムによる技術研修や共同受注の支援
 - ・航空機産業アドバイザーの活動により8社が部品の受注があった他、3社が試作依頼を、2社が見積書提出依頼をそれぞれ受け、受注に向けて活動を継続している。

これまでの取組から、航空機関連産業に参入を果たし今後の受注拡大が見込まれる企業や、自動車用油圧スイッチケースなどの開発に取り組み、国内トップシェアの獲得も期待される県内企業も現れてきている。

■課題と今後の推進方向

- 次世代自動車関連技術に係る研究開発の促進
 - ・トヨタ自動車東日本の設立を契機とした、県内企業の自動車産業への参入を促進する。
 - ①プロジェクトマネージャー配置等によるマッチング支援
トヨタOBのプロジェクトマネージャーを（公財）あきた企業活性化センターに配置し、部品メーカー等とのマッチングを支援するとともに、県内企業の技術の芽だしや域内連携等に向けた指導助言を行う。
 - ②次世代自動車参入に向けた技術開発支援
次期東北生産のHV車等をターゲットとした、新技術開発、モジュール製品開発、部品改良等への取り組みを対象とした補助事業を実施する。
 - ③部品研究、参入促進セミナー等の開催
参入目標となる東北生産小型HV車や電気自動車の部品機能や構造に関する研究・セミナーを開催するとともに、低コスト化に結びつくセミナーを開催する。
- EV等受注環境の整備
 - ・EV研究会を通じて、引き続きEVに関する研究環境を整備するとともに、EV部品及びコンバートEVのビジネス化に向けた取組を推進していく。
- 輸送機コンソーシアムによる技術研修や共同受注の支援
 - ・航空機産業アドバイザーの活動を今後も継続し、取引拡大及び技術力向上の支援を展開していく。

③医工連携による医療機器関連産業の育成

■取組内容

- AMI（秋田メディカル・インダストリ）ネットワークの活性化
 - ・21年2月にAMI（秋田メディカル・インダストリ）ネットワークを立ち上げ、23年度は22年度に引き続き、AMIネットワークの事務局機能強化を図るため秋田大学に事務局支援業務委託を行った。24年度は引き続き事務局支援を行いネットワークの活性化を図る。
- 医療機器関連産業の育成に向けた総合的支援の展開
 - ・秋田県F S（フイージビリティ・スタディ）委託、秋田県医工連携本格研究開発委託事業、研究開発プロジェクト支援を行う。また、国の競争的資金の情報提供を行うとともに、コーディネータ活動を推進している。
 - ・薬事法に精通した民間企業等に秋田県医工連携アドバイザーを委嘱し、薬事法やビジネスプランのアドバイスを受けることができる体制を整えている。
 - ・県内企業の医療機器関連展示会等への積極的な参加を促すため、医療機器展示交流会の出展支援を引き続き行う。
 - ・23年度より医療機器産業への新規参入を促進するため、人材育成セミナーを開催している。
 - ・21年度から23年度末まで、ふるさと雇用臨時再生基金を活用し、医療機器の研究開発・商品化を計画している企業に対して、技術者等の新規雇用を条件として、研究開発・商品化事業を委託した。
 - ・24年度より、医工連携コーディネータを雇用し、ニーズとシーズのマッチング、研究開発のコーディネータ及び県内企業の新規参入の促進を図っている。

■取組の成果

- AMI（秋田メディカル・インダストリ）ネットワークの活性化
 - ・21年2月に立ち上げたAMI（秋田メディカル・インダストリ）ネットワークは、機関会員86機関、個人会員179名となり、徐々にではあるが増加している。また、23年度は医工連携関連セミナーを2回開催した。【参加者数：1回目（40名）、2回目（52名）】
- 医療機器関連産業の育成に向けた総合的支援の展開
 - ・秋田県F S（フイージビリティ・スタディ）委託として23年度は4件（試作評価1件を含む）、本格研究3件（改良評価2件を含む）、24年度は3件（試作評価2件を含む）、本格研究1件（23年度継続分）の開発プロジェクトを支援している。（H24.7.10現在）
 - ・北東北ものづくり医療機器産業交流会（23年11月17日）へ出展する11社に、出展支援を行った。その結果、5社に対して合計18件の問い合わせがあり、医療機器関連産業の育成に成果を挙げている。また、この交流会でマッチングされた案件が24年度のF S委託事業に採択されている。
 - ・23年度は日本医療機器学会併設展示会であるメディカルショー・ジャパン&ビジネスエキスポ2011に、東北6県プラス新潟県で「医療用機能・要素部品パビリオン」への出展支援を行った。（秋田県関連企業10社出展）また、24年度も同展示会へ3社出展し、販路拡大を図った。
 - ・医療機器研究開発・商品化事業では県内企業4社で6名の技術者等を雇用し、内3名は正社員、1名は有期であるが事業終了後も継続雇用されている。また、1社は動物用として商品化、2社は現在商品化に向けて検討中である。

■課題と今後の推進方向

- AMI（秋田メディカル・インダストリ）ネットワークの活性化
 - ・医工連携を効果的に進めるシステムの定着として、AMIネットワークを軌道に乗せるため、引き続き事務局機能を支援し活性化を図る。この取組により交流から研究開発、商品化までを一貫して支援することにより、医療機器研究開発を活性化させていく。
- 医療機器関連産業の育成に向けた総合的支援の展開
 - ・永続的に研究開発プロジェクトの創出を図るため、引き続き秋田県F S業務委託、本格研究開発委託を実施する。
 - ・医療ニーズに基づいた研究開発を推進するためニーズ調査を実施し、AMIネットワーク会員限定で公開することで研究開発グループの立ち上げを支援していく。
 - ・川下の医療機器メーカー等とのビジネスマッチングを進めるため、東北経済産業局、（株）インテリジェント・コスモス研究機構、東北各県と共に東北地域医療機器産業支援ボードの取組を進め、医療機器産業への参入を目指すものづくり企業を支援するとともに、今後、（社）日本医療機器工業会等関係団体との連携を推進する。
 - ・広域の企業間連携を促進させ、取引の拡大や新規事業の創出を図るため、北東北ものづくり医療機器産業交流会を北東北3県合同で開催する。
 - ・医療機器関連展示会への出展補助や人材育成セミナーを開催する等により、医療機器産業への新規参入企業の支援を行う。
 - ・医工連携コーディネータが、企業訪問等による調査を基に、企業と研究者等とのマッチングや新規研究開発のプロデュース等の支援を行う。また、県内ものづくり企業のポテンシャルの把握、掘り起こしを行い活性化を図る。

④産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進

■取組内容

- 従来の組織や分野を越えた連携（横連携）の構築
 - ・産学官連携に携わる大学、公設試験研究機関、産業支援機関等のコーディネータを参集したコーディネータ会議を開催し、横連携推進に向けた方策を検討している。（22年度6回、23年度5回）
 - ・AMI（秋田メディカル・インダストリ）ネットワーク（③参照）の活動を支援している。
- 研究開発プロジェクトの活性化
 - ・産学官連携促進事業として、県が研究資源を戦略的・集中的に投入することとして定めた重点分野別研究開発方針に基づき研究開発支援を行う重点分野研究開発プロジェクト事業を実施した。また、実現可能性調査を実施するフィージビリティ・スタディ支援事業、更にステップアップした試作品開発や性能評価等を行う研究開発シーズ育成支援事業を実施した。
- 産学官連携による研究シーズと技術ニーズのマッチング
 - ・（公財）あきた企業活性化センターや（財）本荘由利産業科学技術振興財団による国等の競争的研究資金への応募を行った。
 - ・産学官連携推進のためのセミナー・会議等を開催した。（22年度6回、23年度7回）
 - ・知財総合支援窓口担当者が知的財産権の技術移転を図った。（23年度流通成約：11件）
 - ・知財総合支援窓口担当者が企業等から1,387件の相談を受け付けた。（23年度実績）
- 経営支援機関や金融機関等によるビジネス化支援
 - ・県内企業支援のワンストップサービスセンターである（公財）あきた企業活性化センターは、県内企業からの各種相談に応じたほか、具体的支援策の提案を行い、各企業毎にステージにあわせたきめ細かい対応を行い、産業技術センター等との連携により各企業からの技術相談にも対応した。
 - ・（公財）あきた企業活性化センターにおいて、県内商工団体・金融機関等と連携して中小企業支援ネットワーク強化事業を実施し、企業からの高度で専門的な相談への対応や専門家派遣を行い課題解決にあたった。
 - ・あきた企業応援ファンドを活用し、新製品等の開発促進の支援を行っている。

■取組の成果

- 従来の組織や分野を越えた連携（横連携）の構築
 - ・産学官連携に携わる大学、公設試験研究機関、産業支援機関等のコーディネータを参集したコーディネータ会議の開催により、組織や分野を越えた連携（横連携）の構築が促進された。
 - ・22年度に産学官共同研究の拠点となる「秋田産学官共同研究拠点センター」を秋田大学、県、県商工会議所連合会が共同で整備するとともに、県内企業の人材育成や技術強化を支援し、秋田発の持続的な技術開発・製品開発の創出を目指して、産学官金の橋渡しをする「秋田産学官ネットワーク」を23年4月に発足させた。
- 研究開発プロジェクトの活性化
 - ・23年度産学官連携促進事業として、重点分野研究開発プロジェクト事業を1件継続実施し、新規1件を採択実施した。また、フィージビリティスタディ支援事業を12件、研究開発シーズ育成支援事業を3件採択し、事業化に繋がる共同研究や研究開発プロジェクトを促進した。
- 産学官連携による研究シーズと技術ニーズのマッチング
 - ・23年度は（公財）あきた企業活性化センターや（財）本荘由利産業科学技術振興財団による国等の競争的研究資金への応募が2件採択され、研究開発を開始している。
 - ・知財総合支援窓口に知的財産権等に関する相談が1,387件寄せられるなど関心が高まった。
 - ・産学官連携推進のための会議等を開催し、コーディネータ間で課題を共有した。
- 経営支援機関や金融機関等によるビジネス化支援
 - ・（公財）あきた企業活性化センターでは、23年度5,196件の相談に応じるとともに、中小企業ネットワーク強化事業において高度で専門的な相談451件に応じた。
 - ・あきた企業応援ファンドでは、23年度において24件を採択し新製品等の開発促進を支援している。

■課題と今後の推進方向

○従来の組織や分野を越えた連携（横連携）の構築

- ・コーディネータ会議を引き続き開催するとともに、大学、公設試験研究機関研究員や企業関係者、金融機関を参集した産学官交流プラザを開催し、横連携を強化する。
- ・産学官金の橋渡しをする「秋田産学官ネットワーク」については、連携する企業団体や研究会組織の増加と県域を越えた活動を推進する。
- ・AMI（秋田メディカル・インダストリ）ネットワーク（③参照）の活動を支援し、活性化を図る。
- ・新エネルギー関連産業への県内企業の参入に向けて、企業ネットワークを形成し、新たな製品開発を支援していく。

○研究開発プロジェクトの活性化

- ・研究開発のステージに対応した競争的研究開発資金を提供し、事業化に繋がる共同研究や研究開発プロジェクトの促進と、県内企業へ付加価値の高い技術移転を促進するため、引き続き産学官連携促進事業を実施するとともに、国等の競争的研究資金への応募を促進する。

○産学官連携による研究シーズと技術ニーズのマッチング

- ・23年度から産業技術センターに技術イノベーション部を新設するとともに、技術マッチングコーディネータを配置し、研究シーズと技術ニーズのマッチング活動を通じて技術支援機能の強化を図っている。
- ・23年度から活性化センターに知財総合支援窓口を設置し、引き続き総合的な知的財産権に関する相談対応を実施している。

○経営支援機関や金融機関等によるビジネス化支援

- ・県内企業が抱える課題の解決に対応し、具体的支援策を提案するなど、きめ細かい対応を行うとともに、あきた企業応援ファンドによる事業化促進に注力していく。

⑤地域に根ざした産業の育成・強化

■取組内容

- ものづくり中核企業の育成
 - ・地域経済を牽引する中核企業を育成することを目的とした「ものづくり中核企業育成集中支援事業」を実施し、支援対象企業として、前年度認定企業15社に加え、新たに11社を認定し、地域産業振興課内に配置した中核企業育成コーディネータを中心に関係支援機関（県産業労働部、県産業技術センター、（公財）あきた企業活性化センター等）で組織するワーキンググループにおいて情報を共有化し、支援方策等を検討するなどの経営戦略の策定支援から、技術開発支援（15社に111,258千円を補助）、事業拡大に伴う設備投資に係る利子助成（4社、1,126千円）、販路開拓、営業力強化のためのサポートスタッフの人件費補助（7社、11,138千円）まで総合的な支援を集中的に行った。
- 生産システムの改善とマーケティング力の強化
 - ・効率的な経営を目指した納期・品質・コストの改善への取組を支援するため、平成20年10月から、自動車メーカーの経営経験者等による生産工程改善の現場指導を行っている。
 - ・多年に亘る着実な経営実績と雇用の維持・拡大を通じ、地域経済の発展に貢献してきた県内中小企業を「優良中小企業者」として表彰した。
- 地域の産業資源を活用した新たな事業展開等の支援
 - ・地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し支援するため、あきた企業応援ファンド事業を実施している。
 - ・県内企業の販路拡大を支援するため、販路開拓アドバイザーを首都圏等に配置し、県外企業への訪問による受発注の開拓を図るとともに、県内企業への受注獲得機会の提供を目的とした商談会を年4回（秋田広域商談会、北東北3県合同商談会、震災復旧支援商談会（2回））開催するなど、受注獲得の機会を切れ目なく提供した。
 - ・海外展開に積極的に取り組む県内企業に対し、相談窓口の設置やセミナー開催を通じた情報提供に努めるとともに、自ら、海外販路の拡大等に取り組む企業に対し、その経費の一部を補助した。
- 小規模事業者や伝統産業の育成
 - ・中小企業者の経営指導・相談をはじめ、企業が抱える課題の解決や地域の活性化等に向けた様々な取り組みを支援するために、商工団体に対して補助を行っている。
 - ・伝統的工芸品等の振興を促進するため、市町村や産地等が自らの課題解決のために取り組む事業を支援する「秋田県伝統的工芸品等振興補助金制度」を創設した。
 - ・平成22年度に策定した「あきた伝統的工芸品等振興プラン」に基づき、産地等を始めとした県内製造業に対するデザイン及びマーケティングの相談・助言を実施するため、平成23年4月に「あきた産業デザイン支援センター」を設置した。

■取組の成果

- ものづくり中核企業の育成
 - ・中核企業候補企業において、新製品の開発により大手メーカーとの取引が始まった企業も数社あり、これまでに、申請時に比べて売上が増加している企業が多く、雇用の増加も見られている。
- 生産システムの改善とマーケティング力の強化
 - ・自動車メーカーの経営経験者等による生産工程改善の現場指導を毎月実施し、平成20年10月から平成24年6月までに、27社延べ97回にわたって指導した。その結果、県内企業の改善に対する意識の醸成が図られるとともに、技術力が向上し、品質の造り込みや無駄の排除によるリードタイム短縮・コスト縮減など、生産性向上の成果が得られている。ある企業では、リードタイムが1/3に短縮、それに伴いコストの大幅な削減が図られたほか、取引先から高い評価を受け受注増に繋がるなどの成果が得られている。
 - ・「優良中小企業者」として、23年度は2社を表彰した。
- 地域の産業資源を活用した新たな事業展開等の支援
 - ・あきた企業応援ファンドでは、23年度は24件、8,490万円の助成を決定した。また、これまで助成した企業の中から商品化や独自技術の開発に成功した事例が26件出ている。
 - ・販路開拓アドバイザーが首都圏等の企業を訪問し精力的に販路開拓を行っており、23年度は1,164件、24年度は6月末現在で267件の企業訪問を行っているほか、受注獲得機会の提供を目的とした商談会を23年度は4回開催し、県内315社が参加し37件の商談が成立（契約額14,865千円）するといった成果が得られた。
 - ・海外展開に積極的に取り組む県内企業に対し、窓口相談154件、セミナー開催4回、補助金交付14社5,921千円を実施した。
- 小規模事業者や伝統産業の育成
 - ・商工団体の経営指導員等による中小企業者への巡回指導や各種相談等を実施した。
（22年度 商工会議所・商工会による小規模事業者等への巡回指導延べ79,247件）
（23年度 商工会議所・商工会による小規模事業者等への巡回指導延べ81,114件）
 - ・小規模事業者きらめき支援プロジェクト事業により、経営向上に意欲を持つ事業者をピックアップし集中的に支援を実施した結果、ほぼ全ての事業者が売上向上や客数の増加といった成果が得られた。
 - ・伝統的工芸品等の振興に取り組む市町村(3件)及び産地等(9件)を支援したことにより、商品開発、販路拡大、人材育成等の取組が促進された。
 - ・あきた産業デザイン支援センターでは、伝統的工芸品等産地や製造業などからデザインやマーケティングに関する121件の相談が寄せられ、うち51件に対しては、産業デザインを重視した製品開発の考え方や手法等を導入する具体的支援を行うなど、県内企業のものづくり基盤の充実、強化が図られた。

■課題と今後の推進方向

○ものづくり中核企業の育成

- ・人口減などによる国内市場の縮小やヨーロッパのソブリンリスクなどによる世界経済の低迷が続く中で、企業においては、事業拡大のための設備投資に慎重な姿勢が目立ち、設備投資に係る利子助成ニーズは低調である。しかしながら、一方で、円高の長期化による国内製造業の空洞化が懸念される中で、中核企業候補企業にとって、開発力や営業力の強化はグローバル競争での生き残りをかけた喫緊の最重要課題であることから、営業面での短期的課題から、開発面での中長期的課題まで、中核企業候補企業の経営体質の強化をより一層支援していく。

○生産システムの改善とマーケティング力の強化

- ・生産工程改善の指導先企業を改善の模範企業に育成するとともに、県内企業に改善効果を幅広く周知し、改善活動の拡大を図っていく。

○地域の産業資源を活用した新たな事業展開等の支援

- ・あきた企業応援ファンドを利用した企業では、助成事業終了後に商品化や独自技術の開発に成功した企業が出てきている。今後は、助成事業で開発した商品が事業化できるように企業訪問等を通して支援していく。さらに、当事業の利用が促進されるように、引き続き（公財）あきた企業活性化センターと連携し、制度の周知に努めていく。
- ・販路開拓アドバイザー及び商談会による販路拡大支援では、商談が成立する案件が出てきており、県内企業からは高い評価を受けている。しかし、震災や長引く円高の影響により多くの県内企業において、受注量が減少していることから、今後も引き続き販路拡大支援体制を強化していく。
- ・企業の成長、生き残りにとって、海外、特にアジアなどの新興国の成長を取り込むことが重要となっている一方で、円高の長期化による国内製造業の空洞化が懸念されることから、海外展開による企業体質の改善と同時に国内拠点の機能向上といった国内・海外の役割分担をしつつ、その両輪をまわしていくようなビジネスモデルを構築可能な企業をより重点的に支援していく。

○小規模事業者や伝統産業の育成

- ・中小企業の事業承継や地域の活性化等に対し、引き続き地域に密着した商工団体等による多方面からの支援を行っていく。
- ・伝統的工芸品等の振興については、平成22年度に策定した「あきた伝統的工芸品等振興プラン」に基づき、実施状況を検証しながら、プランの実施期間である平成25年度まで引き続き支援していく。
- ・あきた産業デザイン支援センターについては、伝統的工芸品等産地や製造業など、県内のものづくり基盤の更なる充実、強化のため、デザイン及びマーケティングに関する相談・助言窓口としての機能を引き続き担っていく。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

概ね順調	<p>●施策の推進状況</p> <p>①基礎的生産技術の高度化による成長分野への参入 産業技術センターによる技術相談・指導の体制強化や県内企業との共同研究等により、独自技術の強化が促進されている。また、自動車メーカーの経営経験者による生産工程の改善指導により、企業の生産性向上の成果が得られている。</p> <p>②次世代自動車・航空機関連産業への参入促進 今後の次世代自動車の方向性及び自動車メーカーの取組状況等を紹介するセミナーを開催するとともに、EV研究会の活動を通じて新たなビジネス化に向けた検討を開始するなど、次世代自動車産業への県内企業の参入促進が図られている。また、航空機関連産業については、輸送機コンソーシアムによる共同受注の支援により、受注等が継続している。</p> <p>③医工連携による医療機器関連産業の育成 AMIネットワークについて、医療関係者の会員が増加し、セミナーの参加者も多数に上るなど、その活動が活性化している。また、医療機器関連産業育成に向け、研究開発支援、アドバイザー体制整備、展示会への出展支援、人材育成支援等の総合的支援を展開し、研究開発の促進及び販路拡大等が図られている。</p> <p>④産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進 産学官連携に携わる関係機関のコーディネータによる、組織や分野を越えた連携の構築が促進されている。また、産学官連携による研究開発プロジェクトの活性化やあきた企業応援ファンドを活用した製品開発支援等、産学官連携による取組は着実に進んでいる。</p> <p>⑤地域に根ざした産業の育成・強化 中核企業候補企業に対する経営戦略策定から技術開発、販路開拓、営業力強化の支援により、売上増加、雇用増加などの成果を上げている。また、自動車メーカーの経営経験者による生産工程の改善指導では、企業の生産性向上や新たな取引成立といった成果が得られているほか、あきた企業応援ファンドによる地域資源を活用した商品開発も定着してきており、商品化や独自技術の開発に成功した事例も出ており、県内企業の付加価値向上に成果を上げている。伝統的工艺品等の振興については、市町村や産地が取り組む商品開発、販路拡大等を支援したほか、あきた産業デザイン支援センターでは産地等に対してデザイン支援やマーケティング支援を実施し、ものづくり基盤の充実・強化が図られた。</p>
	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>歴史的円高や経済のグローバル化による企業間競争の激化により、国内の労働集約型製造業は競争力が低下している。そのような状況の中で、県内企業についても、経営基盤の強化や技術力・製品開発力の向上が不可欠であり、中核企業の育成や高度な技術・新しい製品開発を通して競争力をより向上させていくことが必要である。</p> <p>①基礎的生産技術の高度化による成長分野への参入 県内企業の課題解決と技術力向上のため、産業技術センターの技術コーディネータによる技術指導の充実・強化を図るとともに、売れるものづくりに結びつける出口企業とのコーディネート機能を強化する。企業の生産工程改善については、改善活動の拡大を図っていく。</p> <p>②次世代自動車・航空機関連産業への参入促進 トヨタ自動車東日本の設立を契機とした県内企業の自動車産業への参入を促進するため、トヨタOBのプロジェクトマネージャーを（公財）あきた企業活性化センターに配置し、部品メーカー等とのマッチングを支援するとともに、次世代自動車参入に向けた技術開発を支援する。さらに、部品研究・参入促進セミナー等を開催し、自動車産業への参入促進を図っていく。航空機関連産業については、輸送機コンソーシアムの支援により、航空関連企業との取引関係の拡大を図っていく。</p> <p>③医工連携による医療機器関連産業の育成 医工連携を効果的に進めるため、AMIネットワークの活性化を図り、交流、研究開発、商品化までを一貫して支援する。永続的に研究開発プロジェクトの創出を図るため、引き続き秋田県FS業務委託等を実施する。また、医療機器メーカー等とのビジネスマッチングを進めるため、東北経済産業局等関係機関と共に取り組みを進め、医療機器産業への参入を目指すものづくり企業を支援する。</p> <p>④産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進 産学官の連携を強化するため、大学、公設試験研究機関等で構成する産学官交流プラザを開催するとともに、産業技術センターの技術マッチングコーディネータによる研究シーズと技術ニーズのマッチング活動を通じて技術支援機能の強化を図っていく。</p> <p>⑤地域に根ざした産業の育成・強化 中核企業候補企業にとって、開発力や営業力の強化はグローバル競争での生き残りをかけた喫緊の最重要課題であることから、営業面での短期的課題から、開発面での中長期的課題まで、中核企業候補企業の経営体質の強化をより一層支援していく地域経済を牽引する中核企業育成のため、中核企業の候補企業が支援メニューを効果的に活用できるよう、支援していく。企業の生産工程改善については、改善効果を幅広く周知し、改善活動の拡大を図っていく。地域資源を活用した商品開発等の取り組み支援については、あきた企業応援ファンドにより商品化等に成功した企業に対し、その事業化を支援していくこととする。伝統的工艺品等の振興については、「あきた伝統的工艺品等振興プラン」の実施状況を検証しながら、引き続き産地等を支援していくとともに、あきた産業デザイン支援センターにおいて産地等に対するデザイン支援やマーケティング支援を実施していく。</p>

